

第5章 子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

第1節 量の見込み算出及び確保方策の概要

1. 趣旨

子ども・子育て支援法第61条では、市町村の事業計画において定める事項（量の見込み関係）を次のとおり規定しています。

教育・保育提供区域ごとの各年度の

- ① 教育・保育の必要量の見込み
- ② 教育・保育の提供体制の確保の内容、実施時期
- ③ 地域子ども・子育て支援事業の事業ごとの必要量の見込み
- ④ 地域子ども・子育て支援事業の事業ごとの提供体制の確保の内容、実施時期

2. 教育・保育提供区域の設定

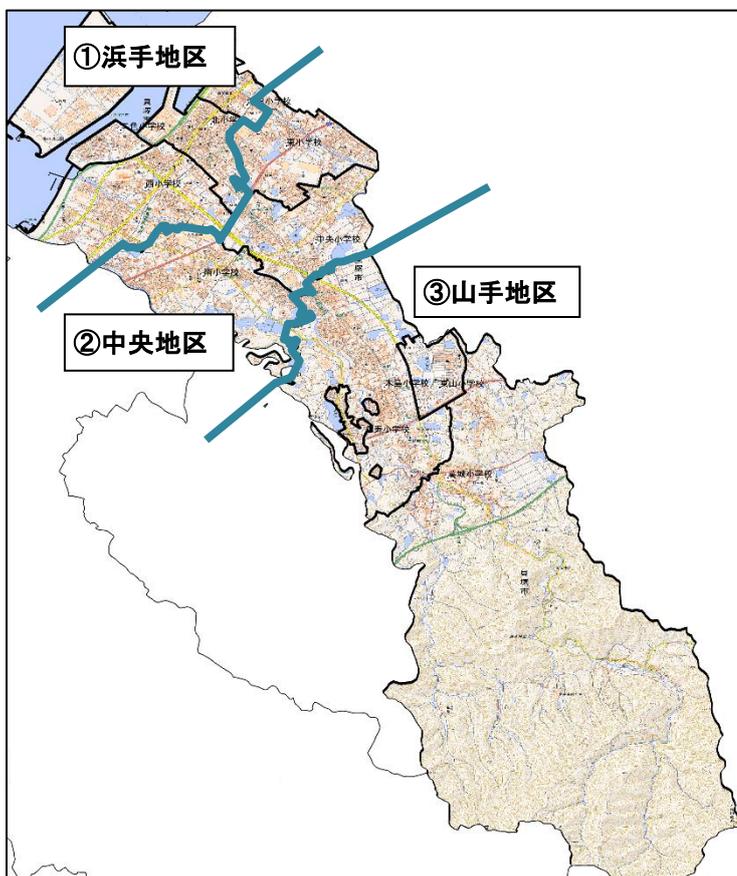
教育・保育提供区域とは、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域のことです。

本市では、第1期計画策定時に、「①浜手地区（二色小学校区、北小学校区、西小学校区、津田小学校区）」「②中央地区（東小学校区、中央小学校区、南小学校区）」「③山手地区（木島小学校区、永寿小学校区、葛城小学校区、東山小学校区）」の3つの提供区域を設定しています。

各提供区域では、児童人口は減少傾向にあるものの、子育て家庭や社会資源等を取り巻く状況には大きな変化はないことから、第2期計画においても現行の3つの提供区域を継承するものとします。

ただし、量の見込み及び確保方策については、現在の保育所や幼稚園、認定こども園等の通園状況を鑑み、3地区合計での表記とします。

■ 提供区域図



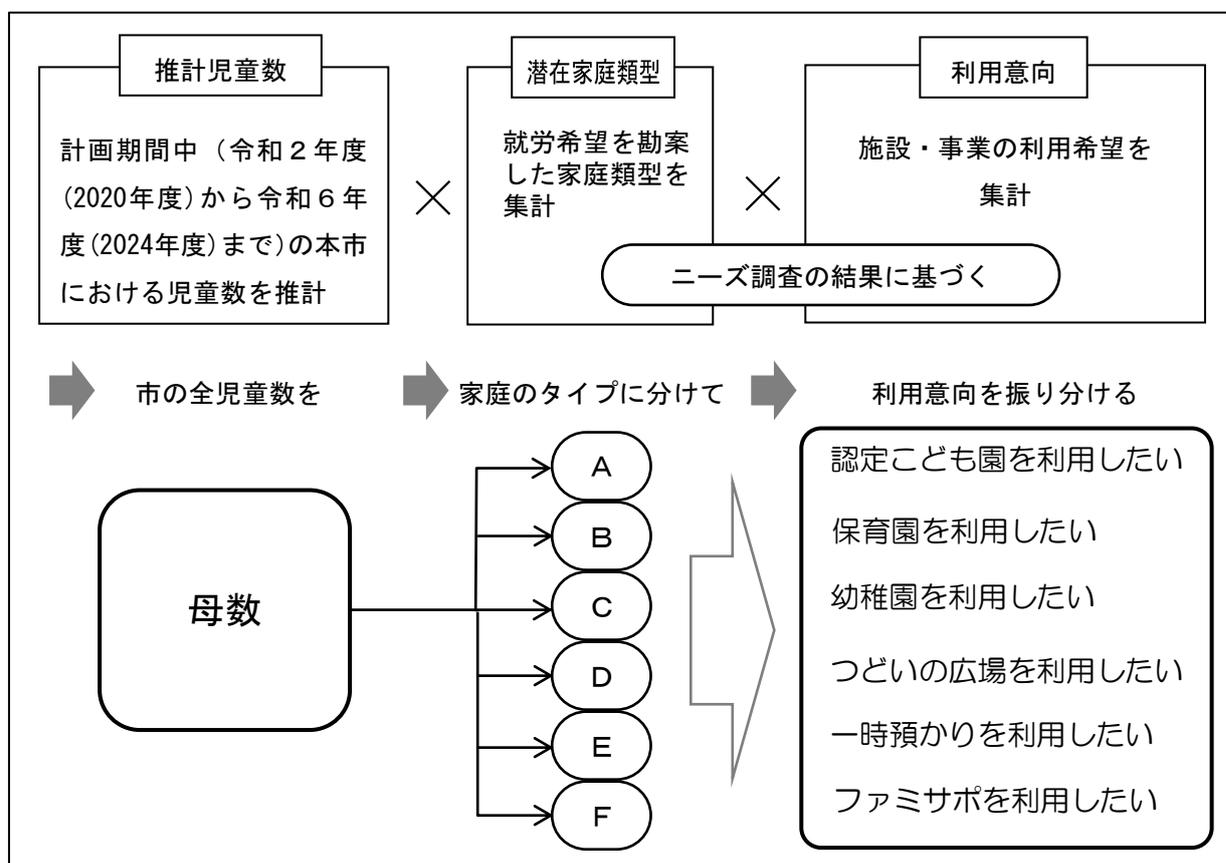
3. 量の見込み算出手順

内閣府から、平成26年(2014年)1月20日に、市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの標準的な算出方法を解説した「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」(ニーズ調査票の『必須項目』を元に具体的な量の見込みを算出するための手引き)が示されています。

大阪府では、国の手引きを踏まえ、大阪府が作成した「市町村ニーズ調査票」(モデル調査票)を使用した場合の量の見込み等の算出のための手引きを作成し、平成26年(2014年)2月13日に示し、その後、平成30年(2018年)11月に修正版を府内市町村に示しています。

本計画で示す量の見込み等は、大阪府の修正版の手引きに示された手順に沿って算出したものです。

■手引きで示された量の見込み等の算出イメージ



■ニーズ調査の回答に基づく「潜在家庭類型」の分類・集計について

ニーズ調査の設問のうち、「子どもとの同居者」（就学前児童調査、就学児童調査）と「父母の就労形態、就労日数・時間等、フルタイムへの転換意向、無職者の今後の就労希望、就労希望日数・時間等」（就学前児童調査、就学児童調査）の回答をクロス集計し、“今後の潜在的な就労希望を含む”家庭類型を作成します。

家庭類型は、次の8区分に分類されます。

※貝塚市では保育の必要性の下限時間は64時間に設定しています。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120時間以上+64時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月64時間未満+64時間～120時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120時間以上+64時間～120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

父親	母親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF	

※タイプA（ひとり親家庭）は、「子どもとの同居者」の回答の組み合わせで集計

4. 「量の見込み」と「確保方策」を検討する項目

■ 「量の見込み」と「確保方策」を検討する項目

区分		対 象	内 容	
教育・保育	1	1号認定	3～5歳	保育が必要でなく、教育ニーズがある区分（幼稚園、認定こども園）
	2	2号認定	3～5歳	保育の必要があり、保育ニーズがある区分（保育所、認定こども園）
	3	3号認定	0歳、1・2歳	保育の必要があり、保育ニーズがある区分（保育所、認定こども園、地域型保育）
地域子ども・子育て支援事業	4	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5歳	11時間の開所時間を超えて保育を行う事業
	5	放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会）	小学生	就労などの理由で保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後や学校休業中に安心して生活する場所を提供し、心身の健全な育成を図ることを目的とした事業
	6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト）	0～15歳程度	保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設などで養育・保護を行う事業
	7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳	親子が交流するための事業を実施し、子育てを応援したり、育児不安や子育てのさまざまな相談を受けながら家庭訪問や子育て支援を行う事業
	8	一時預かり事業 ①幼稚園在園児を対象とした一時預かり ②2号認定による利用 ③その他	①②3～5歳 ③0～5歳	幼稚園在園児を対象にしたものとそれ以外のものがある。幼稚園在園児を対象としたものは、3歳から5歳の児童が対象で、それ以外のものについては、理由を問わず、一時的に子どもを預かる事業
	9	病児・病後児保育事業	0～5歳 小学生	病児・病後児を家庭で保育ができない時、看護師、保育士がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業
	10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳 小学生	地域で子育ての支援をするために、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人がセンターを橋渡しに会員登録をし、さまざまな育児の手助けを行う事業
	※11	利用者支援事業	0～5歳 小学生	子どもやその保護者が、幼稚園・保育所等での教育・保育や、一時預かり、留守家庭児童会等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う事業
	※12	妊婦健診事業	妊婦	妊婦を対象に、助産師や保健師が家庭を訪問し、妊娠・出産・育児についての相談等を行う事業
	※13	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児	生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭に市の職員や地域の民生委員・児童委員が訪問し、地域で子育てを応援する事業
	※14	養育支援訪問事業	養育上の問題を抱え、育児相談等の支援が必要な家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保するための事業

※11～14は、ニーズ調査の結果からは見込まない事業

第2節 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の確保方策

1. 推計児童数

「量の見込み」の算出のベースとなる、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの本市の推計児童人口は次のとおりです。

推計方法は、コーホート変化率法によるもので、平成27年(2015年)から平成31年(2019年)の各年4月1日時点の住民基本台帳(外国人含む)の男女別1歳階級別人口データを用いて推計を行っています。

■市全体(推計値)

(単位：人)

		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
就学前児童	全体	3,846	3,717	3,570	3,474	3,379
	0歳	568	553	541	533	524
	1歳	574	578	563	551	543
	2歳	637	582	587	572	560
	3歳	656	644	588	593	578
	4歳	708	650	638	583	587
	5歳	703	710	653	642	587
就学児童	全体	4,736	4,541	4,444	4,286	4,141
	6歳	688	700	707	651	640
	7歳	786	687	699	706	651
	8歳	785	786	687	699	706
	9歳	803	780	781	682	694
	10歳	798	802	779	780	681
	11歳	876	786	791	768	769

(各年4月1日現在)

■提供区域別（推計値）

（単位：人）

		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
浜手地区	就学前児童	全体	1,240	1,182	1,108	1,053	1,006
		0歳	196	187	178	172	165
		1歳	191	187	178	169	163
		2歳	194	182	178	169	160
		3歳	210	194	182	178	169
		4歳	232	207	191	179	175
		5歳	217	225	201	186	174
	就学児童	全体	1,440	1,353	1,315	1,253	1,198
		6歳	199	214	222	198	183
		7歳	226	193	208	216	193
		8歳	231	224	191	206	214
		9歳	250	229	222	189	204
		10歳	247	247	226	219	186
		11歳	287	246	246	225	218
中央地区	就学前児童	全体	1,618	1,611	1,599	1,610	1,619
		0歳	239	241	246	250	254
		1歳	257	257	259	264	268
		2歳	273	267	267	269	274
		3歳	270	276	270	270	272
		4歳	291	272	278	272	272
		5歳	288	298	279	285	279
	就学児童	全体	1,867	1,811	1,820	1,797	1,785
		6歳	279	292	302	283	289
		7歳	320	281	294	304	285
		8歳	307	324	285	298	308
		9歳	311	306	323	284	297
		10歳	300	313	308	325	286
		11歳	350	295	308	303	320
山手地区	就学前児童	全体	988	924	863	811	754
		0歳	133	125	117	111	105
		1歳	126	134	126	118	112
		2歳	170	133	142	134	126
		3歳	176	174	136	145	137
		4歳	185	171	169	132	140
		5歳	198	187	173	171	134
	就学児童	全体	1,429	1,377	1,309	1,236	1,158
		6歳	210	194	183	170	168
		7歳	240	213	197	186	173
		8歳	247	238	211	195	184
		9歳	242	245	236	209	193
		10歳	251	242	245	236	209
		11歳	239	245	237	240	231

（各年4月1日現在）

2. 教育・保育の量の見込みと確保の内容、実施時期

〔1〕第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人）

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
1号認定 〔3～5歳・幼児期の学校教育〕	量の見込み	1,118	1,113	1,090	1,072	1,052
	確保の内容	1,388	1,477	1,501	1,451	1,451
	実績	956	962	1,015	950	821
	差	432	515	486	501	630
2号認定 〔3～5歳・保育の必要性あり〕	量の見込み	1,180	1,188	1,167	1,149	1,121
	確保の内容	1,269	1,264	1,264	1,314	1,314
	実績	1,297	1,289	1,225	1,228	1,237
	差	▲28	▲25	39	86	77
3号認定 〔0歳・保育の必要性あり〕	量の見込み	211	207	201	195	188
	確保の内容	211	211	211	211	211
	実績	187	192	182	165	100
	差	24	19	29	46	111
3号認定 〔1・2歳・保育の必要性あり〕	量の見込み	579	566	552	537	521
	確保の内容	662	667	667	667	667
	実績	652	662	705	708	710
	差	10	5	▲38	▲41	▲43

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※1号認定の公立幼稚園・私立幼稚園（旧制度）は各年度5/1現在の実績

※保育所・認定こども園・私立幼稚園（新制度）は各年度3/1現在の実績（令和元年度(2019年度)は5/1現在の実績）

【評価】

1号認定については、子ども・子育て支援新制度の施行により、保育所から認定こども園に移行する園が増えたことや、公立幼稚園での3歳児保育が始まったことにより実績は増加しましたが、平成30年度以降は児童数の減少により実績も減少しています。

共働き家庭の増加により、2・3号認定の実績は見込みより多くなっています。

〔2〕第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（1）1号認定（教育／2号認定の教育希望を含む）

①ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

- 算出対象の潜在家庭類型：1号認定（教育希望）＝C'・D・E'・F
 2号認定（教育希望）＝A・B・C・E
- 対象年齢：3～5歳
- 利用施設：認定こども園、幼稚園、幼稚園の預かり保育

【ニーズ量】

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	824	797	744	717	689
浜手地区	311	296	271	256	245
中央地区	289	288	282	282	280
山手地区	224	213	191	179	164

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

②量の見込みと確保の方策

市全体では、2号認定を含む教育利用に関する令和2年度以降のニーズ量は、過去の利用実績や推計児童人口の減少傾向を反映しているため、量の見込みとして適当であると考え、調整は行わず、上記のニーズ量を確保に向けた量の見込みとしています。

量の見込みに対する確保の内容とその方策は次のとおりです。

■量の見込みと確保の内容（市全体）

（単位：人）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み (必要利用定員総数)		824 注1(160)	797 (156)	744 (148)	717 (145)	689 (141)
② 確保 の 内容	認定こども園	548	549	549	549	549
	幼稚園	780	780	780	780	780
	計	1,328	1,329	1,329	1,329	1,329
②－①		504	532	585	612	640

注1 カッコ内の数値は2号認定(教育希望)の内数

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

■確保の方策

1号認定については、量の見込みを十分に充足できる施設が確保されています。

(2) 2号認定（保育）

① ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

- 算出対象の潜在家庭類型：A・B・C・E
- 対象年齢：3～5歳
- 利用施設：認定こども園、保育所

【ニーズ量】

(単位：人)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	1,051	1,022	961	932	901
浜手地区	299	284	260	246	235
中央地区	481	479	469	469	466
山手地区	272	259	232	218	200

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

② 量の見込みと確保の方策

浜手地区は増加傾向、中央地区は610～630人程度で推移しており、令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度)にかけても同様の傾向で、それ以降は児童人口に比例して減少するものと見込んでいます。全地区について、実績値で算出した各年度の利用率(利用児童数÷児童人口)の最大値に、過去の利用率の伸びの平均を加味した率を、令和2年度(2020年度)以降の各年度の推計児童数に乗じて求めた数値を確保に向けた量の見込みとしました。

■ 量の見込みと確保の内容（市全体）

(単位：人)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,219	1,188	1,122	1,093	1,059
②確保の内容	認定こども園	1,167	1,168	1,168	1,168	1,168
	保育所	189	189	189	189	189
	計	1,356	1,357	1,357	1,357	1,357
②-①		137	169	235	264	298

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

■ 確保の方策

2号認定については、量の見込みを十分に充足できる施設が確保されています。

(3) 3号認定

① ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

- 算出対象の潜在家庭類型：A・B・C・E
- 対象年齢：0歳、1・2歳
- 利用施設：認定こども園、保育所、地域型保育

【ニーズ量】

(単位：人)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体		302	293	285	280	274
0歳	浜手地区	116	111	105	102	98
	中央地区	108	109	111	113	115
	山手地区	78	73	69	65	62
市全体		629	604	599	586	576
1・2歳	浜手地区	194	185	179	170	162
	中央地区	291	288	289	293	298
	山手地区	144	130	131	123	116
市全体		932	897	884	866	851
計	浜手地区	309	296	284	272	260
	中央地区	400	397	401	406	413
	山手地区	222	204	199	188	178

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある

③ 量の見込みと確保の方策

ニーズ調査結果に基づき算出した0歳児のニーズ量が過大となっておりますが、共働き家庭の増加により0歳児の保育需要、また1・2歳児において育休後の職場復帰などにより保育需要が過去の実績並みもしくはそれ以上に高まることが予想されます。そのため、実績値で算出した各年度の利用率（利用児童数÷児童人口）の最大値に、過去の利用率の伸びの平均を加味した率を、令和2年度(2020年度)以降の各年度の推計児童数に乗じて求めた数値を確保に向けた量の見込みとしました。

■ 量の見込みと確保の内容（市全体）

（単位：人）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
0歳	①量の見込み (必要利用定員総数)	172	169	168	166	165	
	②確保の 内容の	認定こども園	145	148	148	148	148
		保育所	27	27	27	27	27
		地域型保育	-	-	-	-	-
		計	172	175	175	175	175
②-①	0	6	7	9	10		
1・2歳	①量の見込み (必要利用定員総数)	702	674	671	659	651	
	②確保の 内容の	認定こども園	583	589	589	589	589
		保育所	84	84	84	84	84
		地域型保育	-	-	-	-	-
		計	667	673	673	673	673
②-①	▲35	▲1	2	14	22		
計	①量の見込み (必要利用定員総数)	874	844	838	825	816	
	②確保の 内容の	認定こども園	728	737	737	737	737
		保育所	111	111	111	111	111
		地域型保育	-	-	-	-	-
		計	839	848	848	848	848
②-①	▲35	4	10	23	32		

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある

■ 確保の方策

0歳児については、見込みと同程度の確保の内容となっていますが、今後も共働き家庭が増える中で、0歳児の需要量が増えることが考えられます。1・2歳児については、児童数の減少に伴い、量の見込みは減少傾向ですが、就園率は高くなることが考えられます。既存の施設で、定員の見直しも検討する必要があります。

3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容、実施時期

〔1〕時間外保育事業（延長保育事業）

① 第1期計画の量の見込みと確保の状況（現状）

（単位：人）

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	990	979	960	942	915
確保の内容	990	979	960	942	915
実績	844	975	1,010	921	927
差	146	4	▲50	21	▲12

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

【評価】

概ね、見込みと同程度の実績となっています。

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

○算出対象の潜在家庭類型：A・B・C・E

○対象年齢：0～5歳

【ニーズ量】

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	935	905	872	851	830

（イ）量の見込みと確保の方策

令和2年度(2020年度)以降のニーズ量は、過去の実績値の傾向を反映していることから、調整は行わず、上記のニーズ量を確保に向けた量の見込みとします。

（単位：人）

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	935	905	872	851	830
確保の内容	935	905	872	851	830

■確保の方策

保育標準時間については、1日11時間、保育短時間については、1日8時間を超える利用について、延長保育を実施します。量の見込みに応じた事業量を確保します。

〔2〕放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会）

①第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人）

			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
浜手地区	低学年	量の見込み	234	222	216	202	190
		確保の内容	234	222	216	202	190
		実績	253	226	245	236	241
		差	▲ 19	▲ 4	▲ 29	▲ 34	▲ 51
	高学年	量の見込み	52	49	47	46	44
		確保の内容	52	49	47	46	44
		実績	30	39	34	39	37
		差	22	10	13	7	7
中央地区	低学年	量の見込み	310	283	276	259	263
		確保の内容	310	283	276	259	263
		実績	301	294	270	296	315
		差	9	▲ 11	6	▲ 37	▲ 52
	高学年	量の見込み	65	62	57	56	52
		確保の内容	65	62	57	56	52
		実績	53	62	48	45	32
		差	12	0	9	11	20
山手地区	低学年	量の見込み	214	218	225	233	245
		確保の内容	214	218	225	233	245
		実績	246	266	267	264	264
		差	▲ 32	▲ 48	▲ 42	▲ 31	▲ 19
	高学年	量の見込み	36	36	36	38	39
		確保の内容	36	36	36	38	39
		実績	24	34	27	41	48
		差	12	2	9	▲ 3	▲ 9

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※各年度5/1現在の実績です。

【評価】

平成27年度(2015年度)から、小学6年生までの児童が利用対象となり、全体的に利用児童数は当初見込みより増加していますが、低学年の利用を優先して受け入れています。

山手地区では、東山小学校の児童数増加により、利用希望が確保の内容を大きく超えることとなったので、平成30年度(2018年度)に1クラス増設しています。

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

- 算出対象の潜在家庭類型：A・B・C・E
- 対象年齢：5歳児、小学生

【ニーズ量】

（単位：人）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	低学年	1,021	982	945	928	902
	高学年	44	43	42	39	37
	計	1,065	1,025	987	967	939
浜手地区	低学年	263	253	249	249	237
	高学年	14	13	13	11	11
	計	277	266	262	260	248
中央地区	低学年	431	426	419	421	419
	高学年	0	0	0	0	0
	計	431	426	419	421	419
山手地区	低学年	327	303	277	258	246
	高学年	30	30	29	28	26
	計	357	332	306	286	272

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

（イ）量の見込みと確保の方策

<低学年>

浜手・中央両地区のニーズ量が過去の実績値の最大値を上回り、ニーズが過大に算出されていると考えられます。就学前児童調査で「日常にご自身や配偶者の親、親戚にみてもらえる」に回答した人は利用見込みが低いと考えられるため、その回答した人を算出対象から除外し求めた数値を確保に向けた量の見込みとしました。

<高学年>

ニーズ調査の結果では、浜手・中央両地区のニーズ量が実績と大きくかい離しているため、この2地区については、実績値で算出した各年度の利用率（利用児童数÷児童人口）の最大値を、令和2年度(2019年度)以降の高学年の推計児童数に乗じて算出した数値を確保に向けた量の見込みとしました。

(単位:人)

			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	量の見込み①	低学年	855	819	785	767	743
		高学年	114	109	109	103	99
		合計	969	928	893	870	843
	確保の内容②		1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
	②-①		70	111	146	169	196
浜手地区	量の見込み①	低学年	226	217	214	213	203
		高学年	35	33	31	29	27
		合計	261	250	245	242	231
	確保の内容②		300	300	300	300	300
	②-①		39	50	55	58	69
中央地区	量の見込み①	低学年	302	299	294	295	294
		高学年	49	47	48	47	46
		合計	351	346	342	342	340
	確保の内容②		350	350	350	350	350
	②-①		▲1	4	8	8	10
山手地区	量の見込み①	低学年	327	303	277	258	246
		高学年	30	30	29	28	26
		合計	357	332	306	286	272
	確保の内容②		389	389	389	389	389
	②-①		32	57	83	103	117

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

■ 確保の方策

小学校児童数の減少に伴い、利用希望は減少傾向にあり、待機児童は徐々に解消される見込みです。中央地区については、量の見込みに対して一部確保不足となっていますが、低学年は優先的に受け入れ、待機とならないように努めていきます。

〔3〕子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト）

① 第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人日）

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	7	6	5	4	3
確保の内容	7	6	5	4	3
実績	20(0)	33(0)	15(0)	16(0)	0(0)
差	▲13	▲27	▲10	▲12	3

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※（ ）内は、トワイライト事業の実績です

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

○算出対象の潜在家庭類型：全家庭類型
○対象年齢：0～5歳

【ニーズ量】

（単位：人日）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	0	0	0	0	0

（イ）量の見込みと確保の方策

ニーズ調査の結果では、本事業のニーズがゼロでニーズ量を見込めなかったため、平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)までの4年間の利用実績の平均値を令和2年度(2020年度)以降の確保に向けた量の見込みとしました。

□ショートステイ

（単位：人日）

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	21	21	21	21	21
確保の内容	21	21	21	21	21

□トワイライト

（単位：人日）

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	7	7	7	7	7
確保の内容	7	7	7	7	7

■確保の方策

ショートステイは5か所で、トワイライトは3か所で実施しており、量の見込みに対する確保はできています。今後も希望があれば、実施していきます。

〔4〕地域子育て支援拠点事業

①第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人回）

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	25,488	24,768	24,048	23,544	22,896
確保の内容	25,488	24,768	24,048	23,544	22,896
実績	18,768	20,784	17,592	17,004	15,897
差	6,720	3,984	6,456	6,540	6,999

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

【評価】

現在市内3か所で実施しています。平成29年度(2017年度)から利用者数は減少しています。その要因として、公立幼稚園の3歳児保育が始まったことが考えられます。引き続き、乳幼児とその保護者の交流の場としての充実を図ります。

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

○算出対象の潜在家庭類型：全家庭類型

○対象年齢：0～2歳

【ニーズ量】

（単位：人回）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	51,743	49,678	48,739	47,423	46,284

（イ）量の見込みと確保の方策

市全体において、令和2年度(2020年度)以降のニーズ量は、過去の実績値を大きく上回っています。国の手引きでは、ニーズ量の算出の対象に、フルタイムの共働き家庭(タイプB)またはフルタイムと長時間のパートタイムの共働き家庭(タイプC)を含んでおり、それによりニーズが過大になっているものと考えられます。これらの家庭は定期的な保育サービスを利用していると考えられることから、本事業の利用対象から除き、フルタイムと短時間のパートタイムの共働き家庭(タイプC')及び専業主婦(夫)(タイプD)の各ニーズ量の合計を量の見込みとしました。なお、ひとり親(タイプA)、パートタイムの共働き(タイプE・E')、夫婦とも無職(タイプF)に該当する家庭はありません。

(単位：人回)

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	31,751	30,493	29,918	29,117	28,424
確保の内容	31,751	30,493	29,918	29,117	28,424

■確保の方策

乳幼児とその保護者が交流を行い、子育てについての相談や情報提供を行う子育て支援センターの運営に加え、新しく、乳幼児親子に限らず、就学児童も含めた幅広い交流ができる施設を設置し、子育てを楽しみ、心理的に安心できる環境づくりに取り組めます。

〔5〕一時預かり事業

①第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

□1号認定による利用

(単位：人日)

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	4,985	4,848	4,708	4,610	4,484
確保の内容	4,985	4,848	4,708	4,610	4,484
実績	3,188	4,029	5,502	5,625	4,987
差	1,797	819	▲794	▲1,015	▲503

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

□2号認定による利用

「2号認定による利用」(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの)は、幼稚園+幼稚園の一時預かりを利用している、上記の「1号認定による利用」に含まれるため、「2号認定による利用」の実績は記載していません。

(単位：人日)

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	1,023	994	965	945	919
確保の内容	1,023	994	965	945	919
実績	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—

□幼稚園以外の一時預かり

(単位：人日)

市全体	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
量の見込み	694	674	654	640	622
確保の内容	694	674	654	640	622
実績	399	806	650	886	834
差	295	▲132	4	▲246	▲212

※差(過不足)＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

【評価】

「1号認定による利用」については、平成29年度から公立幼稚園で預かり保育が始まったことなどにより、実績は増加傾向です。

幼稚園以外の一時預かりは、平成28年度(2016年度)から社会福祉協議会の一時預かりが開始されました。そのほか保育所・認定こども園で、市の自主事業として運営しています。

②第2期計画期間におけるニーズ量(量の見込み)と確保方策(計画)

(ア) ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

○算出対象の潜在家庭類型：1号認定利用＝C'・D・E'・F

2号認定利用＝A・B・C・E

幼稚園以外＝全家庭類型

○対象年齢：1号または2号利用＝3～5歳／幼稚園以外＝0～5歳

【ニーズ量】

(単位：人日)

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1号利用	4,562	4,406	4,120	3,973	3,831
2号利用	37,360	36,532	34,700	33,932	33,036
幼稚園以外	7,696	7,495	7,312	7,179	7,060

(イ) 量の見込みと確保の方策

1号認定の利用について、令和2年度以降のニーズ量は、過去の実績の傾向を反映していることから、調整は行わず、このニーズ量を確保に向けた量の見込みとします。

幼児期の学校教育の利用希望が強い2号認定の児童は、幼児教育・保育の無償化制度の開始により、利用者数が把握できるようになったため、その見込み人数から算出した数値を確保に向けた量の見込みとします。

幼稚園以外の利用について、過去の実績値に比べ、ニーズが過大に算出されているため、平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)までの実績値に基づく利用率(利用児童数÷児童人口)を各年度算出し、その最大値を令和2年度(2020年度)以降の各年の推計児童数に乗じて算出した数値を確保に向けた量の見込みとしました。

□ 1号認定による利用

(単位：人日)

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	4,562	4,406	4,120	3,973	3,831
確保の内容	4,562	4,406	4,120	3,973	3,831

□ 2号認定による利用

(単位：人日)

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	13,200	12,870	12,210	11,962	11,632
確保の内容	13,200	12,870	12,210	11,962	11,632

□ 幼稚園以外の一時的預かり

(単位：人日)

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	820	793	761	741	721
確保の内容	820	793	761	741	721

■ 確保の方策

「1号認定による利用」、「2号認定による利用」「幼稚園以外の一時的預かり」とも現施設で受入れが確保されます。

〔6〕病児・病後児保育事業

①第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人日）

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	500	486	472	462	449
確保の内容	500	486	472	462	449
実績	322	352	241	302	382
差	178	134	231	160	67

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

【評価】

病児保育室1か所を実施しています。

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

- 算出対象の潜在家庭類型：A・B・C・E
- 対象年齢：0～5歳

【ニーズ量】

（単位：人日）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
市全体	4,038	3,923	3,790	3,711	3,632

（イ）量の見込みと確保の方策

過去の実績値に比べニーズが過大となっていることから、平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)の実績値から各年度の利用率（病児・病後児事業利用者÷0～5歳児人口）を算出し、その最大値を令和2年度以降の0～5歳児の推計児童数に乗じて算出した数値を量の見込みとしました。

（単位：人回）

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	372	360	345	336	327
確保の内容	372	360	345	336	327

■確保の方策

量の見込みは、現在の施設で確保できると考えています。

〔7〕子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

① 第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：人日）

市全体	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	918	892	866	848	824
確保の内容	918	892	866	848	824
実績	827	647	520	664	700
差	91	245	346	184	124

※差（過不足）＝確保の内容－実績

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

【評価】

利用会員・協力会員合わせて600人を超え、こんにちは赤ちゃん事業での紹介など、周知に努めています。

②第2期計画期間におけるニーズ量（量の見込み）と確保方策（計画）

（ア）ニーズ調査結果に基づき算出したニーズ量

○算出対象の潜在家庭類型：全家庭類型

○対象年齢：5歳、小学生

【ニーズ量】

（単位：人日）

市全体	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
低学年	108	106	105	105	105
高学年	114	108	111	108	107
計	222	215	216	213	212

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

（イ）量の見込みと確保の方策

手引きに沿って、5歳児のニーズ調査の結果を使用して量の見込みを算出すると、過去の利用実績値とかい離が生じています。そのため、本市の利用形態により近いニーズ量を算出するため、ニーズ調査の結果に基づく算出条件を次の内容に変更の上、就学前児童及び就学児童の各ニーズ量（利用意向率×利用意向日数×家庭類型別推計児童数）を算出し、両者のニーズ量を合わせた数値を本事業の量の見込みとしました。

<利用意向率、利用意向日数の算出方法>

- ・【就学前児童】私用や不規則な仕事などの時、子どもを預かるサービスとして不定期に「ファミリー・サポート・センターを利用した」割合とその平均利用日数、また、私用や不規則の仕事の時に「ファミリー・サポート・センターを利用したい」人の割合とその平均利用希望日数で算出

・【就学児童】私用や不定期の仕事などで「ファミリー・サポート・センターを利用した」人の割合とその平均利用日数で算出

(単位：人日)

市全体		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	就学前児童	156	148	140	133	127
	小学生	484	460	450	433	417
	合計	640	609	590	566	544
確保の内容		640	609	590	566	544

※端数処理の関係で合計と内訳の計が合わない場合がある。

■ 確保の方策

確保の体制は整っているので、周知に努め、利用件数の増加へつなげます。

〔8〕利用者支援事業

①第1期計画の量の見込みの確保の状況（現状）

（単位：か所）

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
量の見込み	6	6	6	6	6
確保の内容	6	6	6	6	6
実績 (母子保健型)	1	1	1	1	1

【評価】

第1期計画で、子育て支援事業に係る情報集約や提供、相談等を実施する施設を、各提供区域で2か所ずつを確保することとしていましたが、本市では、母子保健型を市直営で実施し保健師等が妊産婦の状況を把握し、必要に応じて関係機関と連携するきめ細かい支援を実施しています。

②第2期計画期間における確保方策（計画）

手引きでは、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することから、教育・保育施設や他の地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して、本事業の量の見込みを算出することとしています。

また、「子育ての総合相談窓口」の利用意向にかかる設問など、事業内容に一定程度親和性がある調査項目を設けている場合には、当該利用意向を勘案することも考えられるとしています。

本市では、母子保健型をすでに設置しています。

（単位：か所）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
母子保健型	1	1	1	1	1

■確保の方策

第2期計画期間中に、子育て世代包括支援センターを設置し、引き続き妊娠期から子育て期の家庭の切れ目のない支援を行います。

〔9〕妊婦健診事業

①第1期計画期間の実績（現状）

（単位：人回）

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
実績	8,242	7,790	7,670	6,470	7,896

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

②第2期計画期間における確保方策（計画）

<算出式>

- ・量の見込み（受診人数）＝0歳推計人口×受診率（妊婦全員が受診するものと仮定）

※令和2年度(2020年度)以降は「H31年度の受診率×各年の0歳推計人口」により算出

- ・量の見込み（受診延べ回数）＝受診人数×一人当たりの受診延べ回数（14回）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の 見込み (人)	受診人数(人)	568	553	541	533	524
	妊婦健康診査受診 延べ回数(人回)	7,952	7,742	7,574	7,462	7,336
確保の内容(人回)		7,952	7,742	7,574	7,462	7,336

■確保の方策

妊婦の健康管理の充実を引き続き図ります。

〔10〕乳児家庭全戸訪問事業

①第1期計画期間の実績（現状）

（単位：人回）

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
実績	717	654	636	527	572

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

②第2期計画期間における確保方策（計画）

<算出式>

- ・量の見込み＝0歳推計人口とする。

(単位：人回)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	568	553	541	533	524
確保の内容	568	553	541	533	524

■ 確保の方策

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安の解消や孤立化の防止を図り、引き続き必要な支援を行います。

〔11〕 養育支援訪問事業

① 第1期計画期間の実績（現状）

(単位：人回)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
実績	95	169	171	171	114

※令和元年度(2019年度)の実績は見込み値です

② 第2期計画期間における確保方策（計画）

<算出式>

・ 訪問率 = 訪問実績人数 ÷ 0歳児人口

※令和2年度(2020年度)以降の各年の訪問率は、過去の訪問実績率の最大値とする。

・ 量の見込み = 各年の0歳児推計人口 × 最大訪問率

(単位：人回)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	157	153	150	148	145
確保の内容	157	153	150	148	145

■ 確保の方策

引き続き、養育支援が必要な家庭を訪問し、指導助言を行います。

【目標事業量総括表】

■教育・保育の確保の内容

市全体	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定 〔3～5歳・幼児期の学校教育〕	人	1,328	1,329	1,329	1,329	1,329
2号認定 〔3～5歳・保育の必要性あり〕	人	1,356	1,357	1,357	1,357	1,357
3号認定 〔0歳・保育の必要性あり〕	人	172	175	175	175	175
3号認定 〔1・2歳・保育の必要性あり〕	人	667	673	673	673	673

■地域子ども・子育て支援事業の確保の内容

〔1〕時間外保育事業（延長保育事業）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人	935	905	872	851	830

〔2〕放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 浜手地区	人	300	300	300	300	300
② 中央地区	人	350	350	350	350	350
③ 山手地区	人	389	389	389	389	389

〔3〕子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト）

市全体	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ショートステイ	人日	21	21	21	21	21
トワイライト	人日	7	7	7	7	7

〔4〕地域子育て支援拠点事業

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人回	31,751	30,493	29,918	29,117	28,424

〔5〕一時預かり事業

市全体	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定による利用	人日	4,562	4,406	4,120	3,973	3,831
2号認定による利用	人日	13,200	12,870	12,210	11,962	11,632
幼稚園以外の一時的預かり	人日	820	793	761	741	721

〔6〕病児・病後児保育事業

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人日	372	360	345	336	327

〔7〕子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人日	640	609	590	566	544

〔8〕利用者支援事業

市全体	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
母子保健型	か所	1	1	1	1	1

〔9〕妊婦健診事業

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人回	7,952	7,742	7,574	7,462	7,336

〔10〕乳児家庭全戸訪問事業

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人回	568	553	541	533	524

〔11〕養育支援訪問事業

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	人回	157	153	150	148	145